

# ホームページの開設について

## (1) ホームページの開設の状況

ホームページを開設していますか

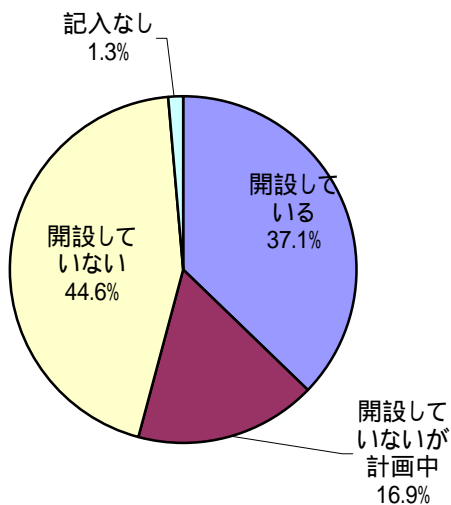
図書館のホームページを開設しているかどうか尋ねたところ、回答数1660のうち、「開設している」が616自治体（37.1%）、「計画中」が281自治体（16.9%）で、合わせると過半数を超える。

設立主体別に見ると、都道府県立図書館では43都道府県がすでに開設、3県が計画中で、開設していないのは1県のみとなった。政令指定都市では12市すべてがホームページを開設している。特別区は比較的導入が遅れていて、開設しているのは9区（39.1%）であるが、計画中が10区（43.5%）あり、特別区でも8割以上でインターネットを利用したサービスが行われる見通しである。

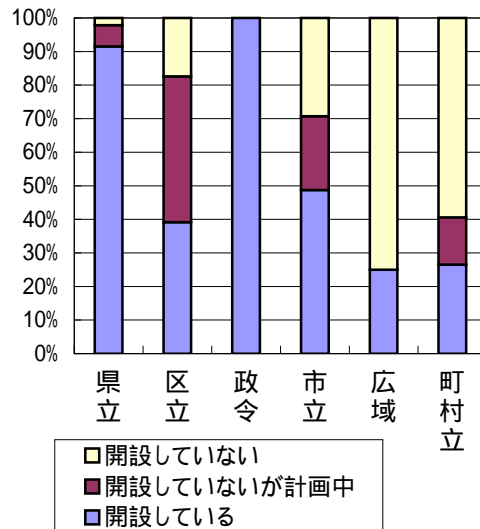
市立図書館ではすでに開設している自治体が306（48.4%）で5割近くあり、計画中の自治体138（21.8%）と合わせると7割以上に達する。町村立では開設が245自治体（26.0%）計画中が130自治体（13.8%）であり、合わせると約4割となる。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
開設している	616 37.1%	43 91.5%	9 39.1%	12 100.0%	306 48.4%	1 25.0%	245 26.0%
開設していないが計画中	281 16.9%	3 6.4%	10 43.5%	0 0.0%	138 21.8%	0 0.0%	130 13.8%
開設していない	741 44.6%	1 2.1%	4 17.4%	0 0.0%	184 29.1%	3 75.0%	549 58.3%
記入なし	22 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.6%	0 0.0%	18 1.9%
計	1660	47	23	12	632	4	942

ホームページ開設状況



設立主体別開設状況



ホームページの開設はこの数年で急速に進んだ。文部省（当時）が1998年8月に実施し

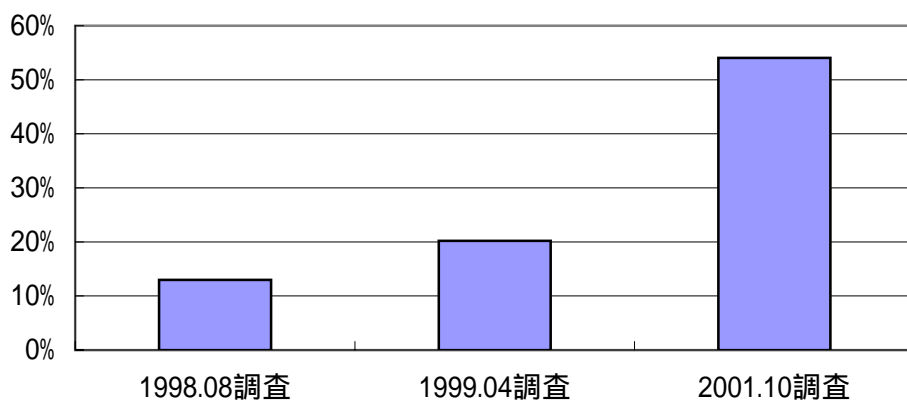
た「公立図書館の新しい情報サービスについて」調査と日本図書館協会が1999年4月に実施した「公共図書館のコンピュータ利用調査」でもホームページの開設について調査している。文部省調査は、対象が分館を含む全公立図書館、一方日本図書館協会調査および今回の全公図調査は、本館のみを調査対象としている。そのため、館数ではなく割合(%)で比較してみたのが、下の表およびグラフである。1998年8月時点でホームページを開設している公立図書館は13%だったので、約3年間で4倍以上となっている。2年半前の1999年4月時点の20.2%と比較しても約2.7倍である。

	全体	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
1998.08文部省調査	240	27	175				38
	13.0%	45.0%	14.8%				6.2%
1999.04日図協調査	329	32	7	6	164	0	120
	20.2%	66.7%	31.8%	50.0%	26.1%	0.0%	13.2%
2001.10全公図調査	897	46	19	12	444	1	375
	54.0%	97.9%	82.6%	100.0%	70.3%	25.0%	39.8%

1998.08調査：「公立図書館の新しい情報サービスについて(調査結果)」『図書館の情報化の必要性とその推進方策について - 地域の情報化推進拠点として - (報告)』1998.10 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会 p.25

1999.04調査：『公共図書館のコンピュータ利用調査報告書 1999年度』日本図書館協会 2000.3

ホームページを開設している割合の増加状況



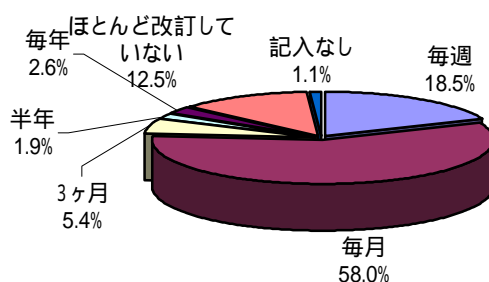
(2) 改訂頻度

- ホームページの改訂頻度はどのくらいですか

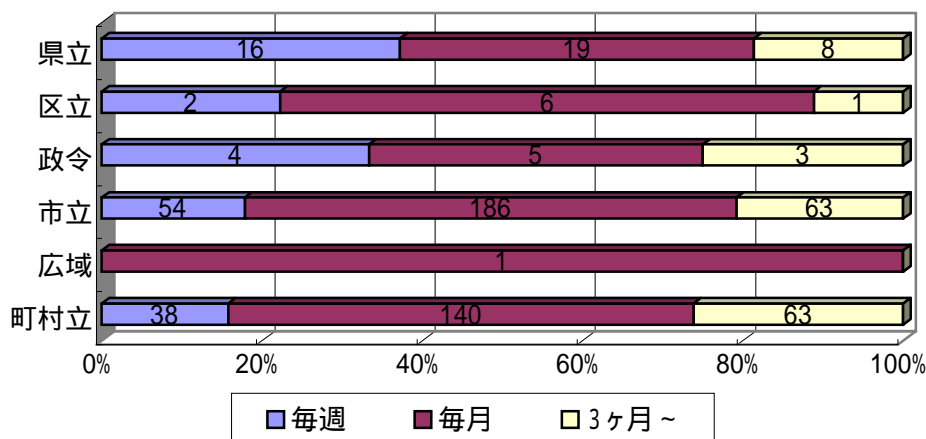
ホームページを開設していると記入した616自治体にOPACの改訂（データ更新）を除く改訂頻度について尋ねた。全体的には、毎月改訂しているのが6割弱、毎週改訂しているのが2割弱、3か月以上改訂しないのが2割強という結果となった。設立主体別に見ても、どの区分でも毎月改訂が最も多い。毎週改訂している館もそれに次いでおり、頻繁に更新されているホームページがある一方、ほとんど改訂していないものも1割以上ある。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
毎週	114	16	2	4	54	0	38
毎月	357	19	6	5	186	1	140
3ヶ月	33	5		1	12	0	15
半年	12	0	0	0	6	0	6
毎年	16	3		1	6	0	6
ほとんど改訂していない	77	0	1	1	39	0	36
記入なし	7	0	0	0	3	0	4
計	616	43	9	12	306	1	245

ホームページの改訂頻度



設立主体別の改訂頻度

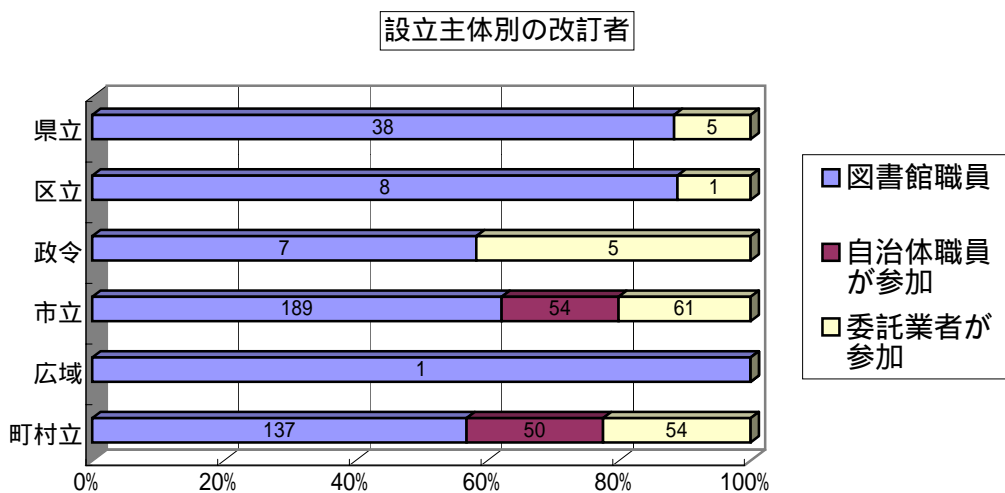
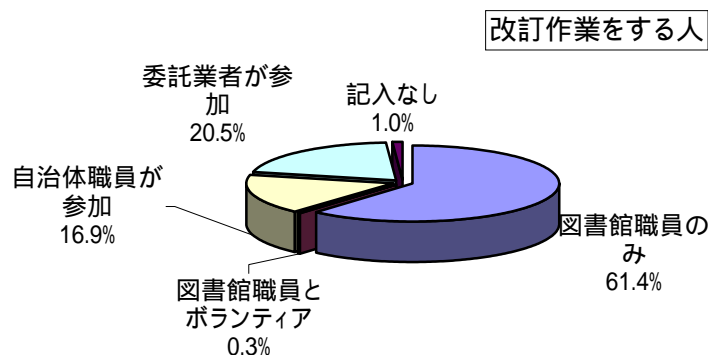


### (3) 改訂作業の担当者

- 上記の改訂作業（ホームページの最初の作成ではありません）は誰が行いますか

ホームページを通した図書館の情報発信作業を図書館職員自身は実際にどのくらい担っているのだろうか。全体的に見ると、ホームページを開設していると記入した616自治体のうち、改訂作業を図書館職員のみで行っているのは378自治体（61.4%）、委託業者が参加は126自治体（20.5%）、自治体職員が参加は104自治体（16.9%）という結果となった。6割強の図書館ホームページは図書館員自身によって改訂作業が行われていることがわかった。設立主体別に、図書館職員（図書館職員とボランティアを含む）、自治体職員、委託業者がそれぞれ行う割合を見てみると、都道府県立、特別区立では特に図書館職員が改訂すると回答した割合が高く、自治体職員が参加という回答は、市立と町村立で2割前後を占めているが、都道府県立、特別区立、政令指定都市にはなかった。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
図書館職員のみ	378	37	8	7	189	1	136
図書館職員とボランティア	2	1	0	0	0	0	1
自治体職員が参加	104	0	0	0	54	0	50
委託業者が参加	126	5	1	5	61	0	54
記入なし	6	0	0	0	2	0	4
計	616	43	9	12	306	1	245



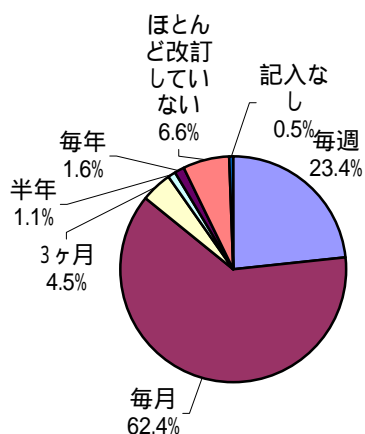
\* 「図書館員とボランティア」は図書館職員を含む

改訂作業が図書館職員のみ（図書館職員とボランティア含む）と記入した380自治体と自治体職員あるいは委託業者が参加して行うと記入した230自治体について、それぞれの改訂頻度を調べてみた。図書館職員が行う場合、毎週改訂が23.3%、毎月改訂が62.4%であるのに対し、自治体職員・委託業者の場合、毎週10.9%、毎月52.5%である。逆にほとんど改訂しない割合は、図書館職員が行う場合が6.6%だが、自治体職員・委託業者が行う場合は20.4%となる。

ホームページの更新については、図書館職員が直接行うほうが頻繁に行われているといえる。

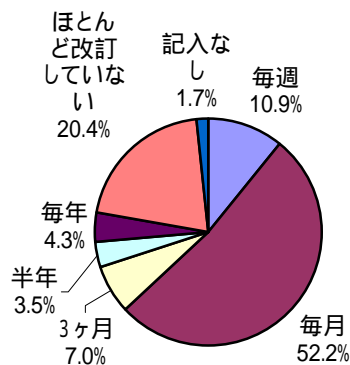
改訂者が図書館職員の場合の改訂頻度

計	380	100.0%
毎週	89	23.4%
毎月	237	62.4%
3ヶ月	17	4.5%
半年	4	1.1%
毎年	6	1.6%
ほとんど改訂していない	25	6.6%
記入なし	2	0.5%



改訂者が図書館職員以外の場合の改訂頻度

計	230	100.0%
毎週	25	10.9%
毎月	120	52.2%
3ヶ月	16	7.0%
半年	8	3.5%
毎年	10	4.3%
ほとんど改訂していない	47	20.4%
記入なし	4	1.7%

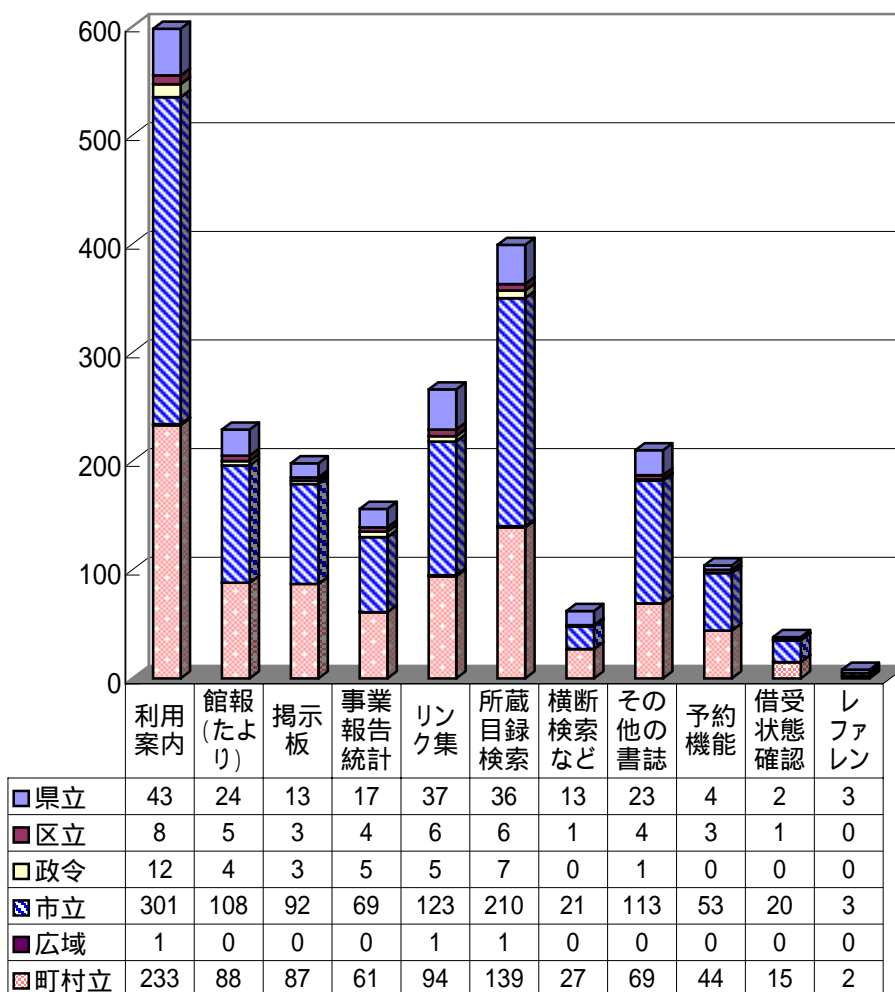


(4) ホームページで提供している情報

- ホームページに以下の項目を掲載していますか(複数回答可)

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
利用案内	598	43	8	12	301	1	233
館報(たより)	229	24	5	4	108	0	88
掲示板	198	13	3	3	92	0	87
事業報告、統計など	156	17	4	5	69	0	61
リンク集	266	37	6	5	123	1	94
所蔵目録(蔵書検索)	399	36	6	7	210	1	139
横断検索など総合目録	62	13	1	0	21	0	27
その他の書誌索引類(雑誌目録など)	210	23	4	1	113	0	69
予約機能	104	4	3	0	53	0	44
借受状態確認機能	38	2	1	0	20	0	15
レファレンス記録DB	8	3	0	0	3	0	2
ホームページを開設している	616	43	9	12	306	1	245

ホームページの掲載内容



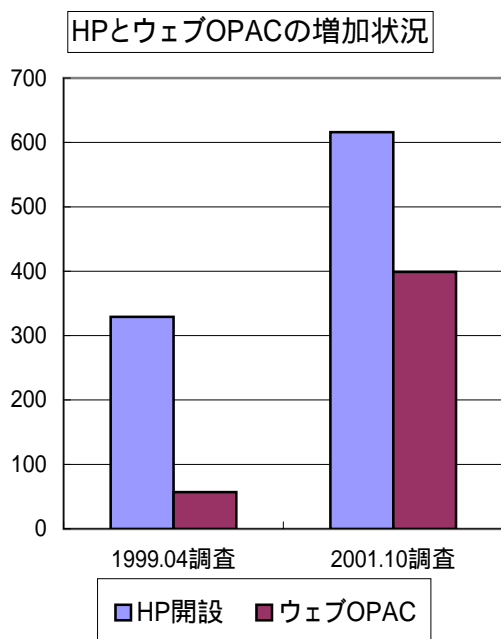
図書館ホームページではどんな情報が提供されているのだろうか。ホームページを開設していると記入した616自治体に、掲載している内容を尋ねた。まず、図書館からのお知らせ・報告の類は、利用案内の掲載が、598自治体（97.1%）であるほか、館報が229自治体（37.2%）、事業報告、統計などが156自治体（25.3%）となっている。

次に、目録についてみると、所蔵目録（蔵書検索）が399自治体（64.8%）で実施されていることが注目される。さらに横断検索などの総合目録も62自治体（10.1%）で提供されていた。その他の書誌索引類（雑誌記事、新聞記事索引、郷土資料索引など）も公開されている。

双方向性を活かしたサービスでは、市町村立図書館を中心に利用者から予約を付けられる機能の提供は104自治体（16.9%）で実施されており、利用者自身による借受状態確認機能は38自治体（6.2%）で提供されている。

レファレンスサービスに関しては、都道府県立図書館を中心にメールなどでレファレンスを受け付けている図書館も少なくないが（ - (6)参照）、レファレンス記録をデータベース化してホームページで公開していると回答したところが8自治体あった。

ここで、所蔵目録（蔵書検索）を取り上げて、インターネット上でのオンライン目録（ウェブOPAC）の普及の状況を見ることにする。1999年4月時点の日本図書館協会の調査ではホームページを開設していた自治体329のうちウェブOPACを公開していたのは57自治体で、17.3%にすぎなかった。都道府県立図書館では5割近かったものの、市町村立図書館では10%台にとどまっていた。しかし、今回の調査では、都道府県立では8割以上が、市区立、町村立図書館でもそれぞれ7割、6割近く、公立図書館ホームページ全体では約65%で実施されている。今やウェブOPACは図書館ホームページの標準的サービスとなってきたようである。



		1999.04	2001.10
計	HP開設	329	616
	ウェブOPAC	57	399
県立	HP開設	32	43
	ウェブOPAC	15	36
市区立	HP開設	177	328
	ウェブOPAC	30	224
町村立	HP開設	120	245
	ウェブOPAC	12	139
		17.3%	64.8%
		46.9%	83.7%
		16.9%	68.3%
		10.0%	56.7%

(5) メールアドレスの公開

メールアドレスを公開していますか

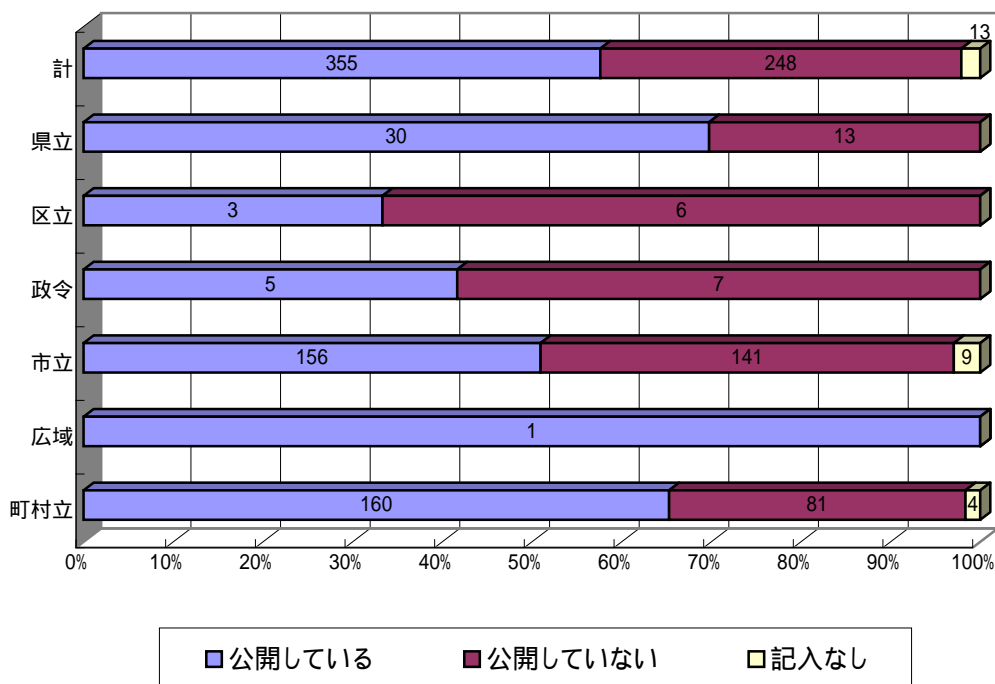
ホームページを開設していると記入した616自治体にメールアドレスを公開しているかどうか尋ねた。全体では355自治体、6割近くが公開しているという結果だった。都道府県立図書館では約7割、市立図書館で5割強、町村立図書館では7割近くが公開していた。特別区立や政令指定都市では、若干公開している割合が低くなっている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
公開している	355	30	3	5	156	1	160
公開していない	248	13	6	7	141	0	81
記入なし	13	0	0	0	9	0	4
計	616	43	9	12	306	1	245

メールアドレスの公開状況

全体	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
57.6%	69.8%	33.3%	41.7%	51.0%	100.0%	65.3%

メールアドレスの公開





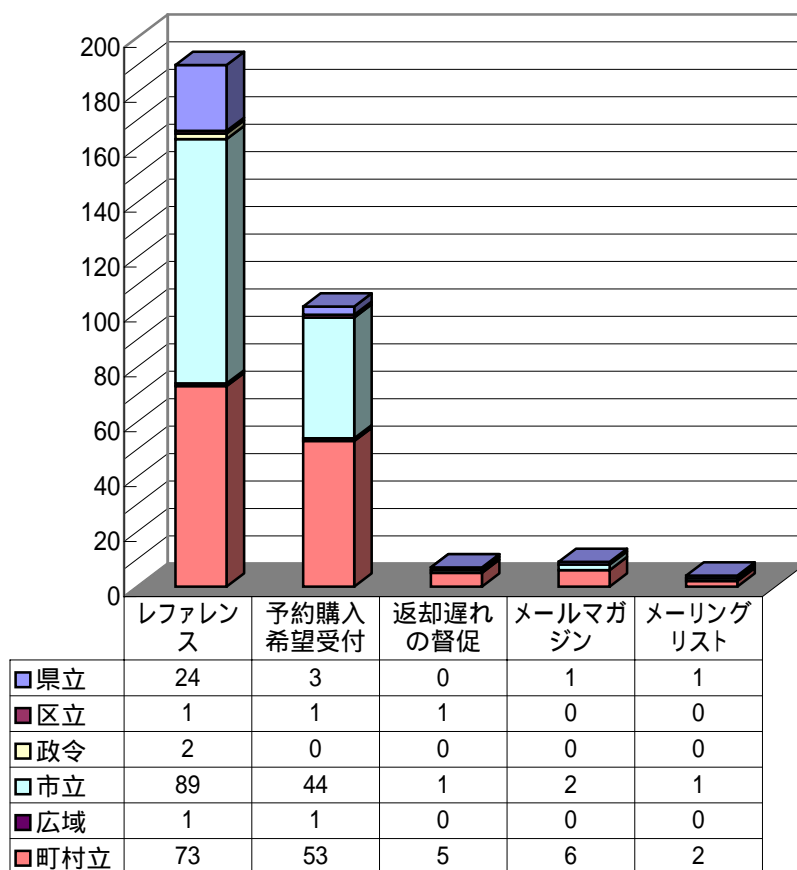
(6) メールの利用用途

メールをどのような業務に利用していますか(複数回答可)

電子メールをどのような業務に利用しているか尋ねた。レファレンスサービスに利用しているという回答が大半で、ついで予約購入希望受付に利用されていた。返却遅れの督促に使っている自治体は少ない。メールマガジン提供やメーリングリスト主催といったサービスもごくわずかだが、開始する図書館があらわれている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
レファレンス	190	24	1	2	89	1	73
予約購入希望受付	102	3	1	0	44	1	53
返却遅れの督促	7	0	1	0	1	0	5
メールマガジン提供	9	1	0	0	2	0	6
メーリングリスト主催	4	1	0	0	1	0	2

メールを使った業務



(7) 携帯電話からのアクセス

携帯電話から下記のアクセスができますか

携帯電話の急速な普及に対応したサービスを公立図書館はどの程度実施しているのだろうか。携帯電話で図書館ホームページを閲覧できるのは84自治体で、うち39自治体が所蔵資料の検索ができ、さらに21自治体で利用者からの予約も可能となっている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
ホームページの閲覧	84	4	2	1	35	1	41
所蔵状況の検索	39	1	1	1	13	0	23
利用者からの予約	21	0	1	0	7	0	13

携帯電話からのアクセス

